



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス
コード番号 6871 URL <http://www.mic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 正義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 齋藤 太

TEL 0422-21-2665

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	22,867	8.0	4,389	84.5	4,618	80.1	3,895	88.6
26年9月期第3四半期	21,170	50.2	2,378	347.5	2,564	358.7	2,065	376.6

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 4,739百万円 (33.1%) 26年9月期第3四半期 3,560百万円 (150.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	198.75	195.71
26年9月期第3四半期	107.15	104.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	38,596	22,613	54.9
26年9月期	34,100	18,892	51.6

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 21,174百万円 26年9月期 17,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年9月期の期末配当金(予想)の内訳 普通配当45円00銭 記念配当5円00銭

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年8月6日)公表いたしました「平成27年9月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正(増配及び記念配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	6.3	5,800	79.1	6,150	73.1	5,550	86.6	283.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成27年8月6日)公表いたしました「平成27年9月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正(増配及び記念配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	20,012,658 株	26年9月期	20,012,658 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	301,824 株	26年9月期	479,604 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	19,597,718 株	26年9月期3Q	19,272,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日(平成27年8月6日)公表いたしました「平成27年9月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正(増配及び記念配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年8月6日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調に推移しましたが、新興国の成長鈍化や欧州の政情不安、原油価格の低迷等不透明な状況が続きました。一方、日本経済は、物価上昇等不安定な要素もありますが、政府の経済政策等を背景として企業収益や雇用情勢に改善が見られました。

半導体市場においては、スマートフォンやタブレット端末向け各種デバイスの需要が市場を牽引しました。FPD市場においては、スマートフォン向けの中小型液晶パネルやテレビ向け的大型液晶パネルの需要が底堅い一方、価格面での厳しい環境から設備投資等では力強さに欠く状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とし2017年度を最終年度とする新中期経営計画『Challenge17』を促進し、収益性にこだわりつつ、顧客満足度の向上や新規事業への積極投資等の実行に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高22,867百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益4,389百万円(前年同期比84.5%増)、経常利益4,618百万円(前年同期比80.1%増)、四半期純利益3,895百万円(前年同期比88.6%増)となりました。

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成26年10月1日付の組織変更に伴い、従来の「装置事業」から「TE事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

① プローブカード事業

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末向けモバイルDRAM用MEMS型アドバンスドプローブカードやNAND型フラッシュメモリ用プローブカードに対する高水準な需要を背景に、受注、売上いずれも好調に推移しました。利益面におきましては、高水準の生産稼働率や業務効率の改善等が営業利益率を押し上げました。

この結果、売上高は19,981百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は6,002百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

② TE事業

半導体検査装置は前年の設備投資の反動を受け、低水準の売上となりました。LCD検査装置及びプローブユニットも、パネルの需要は底堅いものの、売上は低調に推移しました。

この結果、売上高は2,885百万円(前年同期比20.6%減)、セグメント利益は、第2四半期会計期間に業務提携を締結したGallant Precision Machining Co., Ltd.からの技術ライセンス料収入もあり、217百万円(前年同期比324.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,496百万円増加し、38,596百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,528百万円、たな卸資産の増加745百万円、受取手形及び売掛金の増加414百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、15,983百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,345百万円、短期借入金と長期借入金を合わせた純借入額の減少321百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,720百万円増加し、22,613百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3,080百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日付けで公表しました平成27年9月期通期の連結業績予想及び期末配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年8月6日)公表いたしました「平成27年9月期通期連結業績予想及び期末配当予想の修正(増配及び記念配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円増加し、退職給付に係る資産が114百万円減少するとともに、利益剰余金が228百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,654	12,182
受取手形及び売掛金	7,839	8,254
製品	790	907
仕掛品	1,844	2,308
原材料及び貯蔵品	654	817
その他	477	1,488
貸倒引当金	△90	△102
流動資産合計	21,169	25,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,055	4,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,371	1,547
その他(純額)	3,146	2,970
有形固定資産合計	8,572	8,548
無形固定資産		
	906	925
投資その他の資産		
投資有価証券	3,005	2,757
退職給付に係る資産	117	-
その他	545	743
貸倒引当金	△216	△234
投資その他の資産合計	3,451	3,267
固定資産合計	12,930	12,740
資産合計	34,100	38,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,216	4,562
短期借入金	2,403	2,650
未払法人税等	248	468
賞与引当金	630	491
役員賞与引当金	70	-
製品保証引当金	667	598
その他	2,955	2,650
流動負債合計	10,192	11,421
固定負債		
長期借入金	2,280	1,712
退職給付に係る負債	1,588	1,836
その他	1,145	1,012
固定負債合計	5,014	4,561
負債合計	15,207	15,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,096	6,066
利益剰余金	5,149	8,229
自己株式	△452	△285
株主資本合計	15,811	19,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687	1,603
為替換算調整勘定	201	619
退職給付に係る調整累計額	△111	△76
その他の包括利益累計額合計	1,776	2,145
新株予約権	79	77
少数株主持分	1,225	1,361
純資産合計	18,892	22,613
負債純資産合計	34,100	38,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,170	22,867
売上原価	13,415	13,192
売上総利益	7,755	9,674
販売費及び一般管理費	5,376	5,285
営業利益	2,378	4,389
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	7	8
受取賃貸料	37	34
為替差益	200	209
その他	13	32
営業外収益合計	272	300
営業外費用		
支払利息	62	46
その他	23	23
営業外費用合計	86	70
経常利益	2,564	4,618
特別利益		
固定資産売却益	0	51
投資有価証券売却益	-	87
新株予約権戻入益	7	-
その他	-	13
特別利益合計	8	152
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	2,566	4,770
法人税、住民税及び事業税	227	515
法人税等調整額	19	1
法人税等合計	246	517
少数株主損益調整前四半期純利益	2,319	4,252
少数株主利益	254	357
四半期純利益	2,065	3,895

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,319	4,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	△83
為替換算調整勘定	275	535
退職給付に係る調整額	-	34
その他の包括利益合計	1,240	486
四半期包括利益	3,560	4,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,232	4,264
少数株主に係る四半期包括利益	327	475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,537	3,633	21,170	—	21,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,537	3,633	21,170	—	21,170
セグメント利益	3,755	51	3,806	△1,427	2,378

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,427百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,981	2,885	22,867	—	22,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,981	2,885	22,867	—	22,867
セグメント利益	6,002	217	6,220	△1,831	4,389

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,831百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。